

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

1

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

教育委員会 学務課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	障害児が在園する幼稚園の設置者	④ 対象 指標	障害のある園児数を受け入れた幼稚園	園
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	私立幼稚園における特別支援教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図る	⑤ 成果 指標	障害のある園児数	人
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	障害児在園の市内市立幼稚園への補助金交付	⑥ 活動 指標	市内私立幼稚園	園

事業費及び指標の推移

[illegible]

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
社会全体の中で障害者支援の必要性について、東日本大震災以降さらに認識が高まっている。

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		障害児の就園促進を今後とも積極的に進めていく必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		H24年度は12人に対しH25年度は11人に減っている。年度によって対象人数はまちまちであるが効果は高い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		障害児担当教育を雇用し人件費の一部に補助額は充てられており効率的である。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果			全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	障害児が安心して就園できる体制整備を図るものである。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

⑤	事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
	幼稚園で障害のある園児を受け入れることが難しくなり，障害児の就園の機会を損なう。
⑥	類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障害児が安心して就園できるよう幼稚園での受け入れ体制整備（主に加配教員の人件費）のために助成しており現行どおり継続とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		私立幼稚園運営補助金事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続			補助率	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			開始年度	終了年度					
	施策	1 幼児教育			事業期間	H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 幼児教育・保育体制の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理標準的事业		根拠法令	私立学校振興助成法・幼稚園設置基準(文科省令)			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公立幼稚園は笠間地区に2園のみであり、友部地区及び岩間地区においては、私立幼稚園7園に幼児教育を委ねる状況にあり、幼児に適当な環境を与え、その心身の発達を助長するため私立幼稚園に対し、補助を行い、幼稚園の保育水準の向上を図る必要がある。	市内の幼稚園の申請に対し、運営助成交付要綱に定める助成金を支給する。	適正な補助金の交付	補助金:3,017,000円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
「同上」		「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内7私立幼稚園	④対象指標	補助園数	園
				園児数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	私立幼稚園7園へ補助を行い、幼児教育環境整備を図る	⑤成果指標	補助園数	園
手段				園児数	人
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内市立幼稚園7園に1園300千円、園児1人あたり1千円を交付	⑥活動指標	補助園数	園
				園児数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	3,068		3,025		3,031		3,017		3,200		3,200		3,200		
			事業費計(ア)	千円	3,068		3,025		3,031		3,017		3,200		3,200		3,200		
	人件費	職員割合		人	千円	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.040	300		0		0		0
		時間外		千円															
		嘱託臨時		千円															
		他課の協力分		千円															
		人件費計(イ)		千円	375		375		375		300		0		0		0		
トータルコスト(ア) + (イ)				千円	3,443		3,400		3,406		3,317		3,200		3,200		3,200		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	補助園数			園	7		7		7		7		7		7		7		
	園児数			人	968		925		894		917		890		890		890		
対象指標	補助園数			園	7		7		7		7		7		7		7		
	園児数			人	968		925		894		917		890		890		890		
成果指標	補助園数			園	7		7		7		7		7		7		7		
	園児数			人	968		925		894		917		890		890		890		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
少子化の進展に伴い、幼稚園経営は厳しくなる状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	不安定な経済状況と少子社会の進行は深刻であり、今後の幼稚園運営をしていくためにも必要性はある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性 評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	施設の整備, 修繕に充てられる。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	交付要綱に基づき交付しているた。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興を図るものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興のためには必要であり、子ども・子育て支援新制度における民間保育所補助金と整合性を図り、補助目的の適正化が必要と考える。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		幼稚園就園奨励費補助金事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			国補助	
総合計画	政策体系	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				総合計画実施計画	○				補助率
					新規・継続	継続					
		小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度			
		施策	1 幼児教育				H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	1 幼児教育・保育体制の整備										
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園就園奨励費補助事業		根拠法令	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(文科省)			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
私立幼稚園と市立幼稚園の授業料は8千円程度の違いがあり、保育料の一部を補助し、幼稚園教育の普及充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	市内に居住する幼児が通園している幼稚園に対し、申請により、1人につき交付要綱に定める補助金を幼稚園に支給する。	適正な補助金の交付	補助金:92,907,900円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
「同上」		「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内私立幼稚園保護者			④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保育料の一部を補助し、幼稚園教育の普及充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る			⑤成果指標
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国の補助基準により交付			⑥活動指標

9

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	20,270		21,174		20,778		22,759		21,591		21,591		21,591	
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	67,464		67,332		65,755		70,149		71,601		71,601		71,601	
		事業費計(ア)	千円	87,734		88,506		86,533		92,908		93,192		93,192		93,192		
	人件費	職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.30	2,250	0.30	2,250	0.215	1,613		0		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,125		2,250		2,250		1,613		0		0		0		
トータルコスト(ア) + (イ)				千円	88,859		90,756		88,783		94,521		93,192		93,192		93,192	
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	対象園数			園	13		13		13		13		13		13		13	
対象指標	園児総数			人	995		995		989		932		989		989		989	
成果指標	対象園児数			人	897		864		830		860		830		830		830	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
私立幼稚園より、保護者が提出する申請書添付資料(課税証明書)の省略や幼稚園での事務作業が膨大なため、事務手数料等が要望されていたが、システムを導入したことにより事務の簡素化、効率化が図れたと思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	国の補助基準により交付しており適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	私立幼稚園に預けた際に係る経費(入園料及び保育料)の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図るものである。また、保育所待機児童が幼稚園に入園せざるを得ない状況を踏まえ、現状維持が妥当と考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	申請書内容確認作業担当の臨時職員雇用がカットされ、これ以上の削減の余地はない。H25年度からシステムを導入したことにより業務の効率化が図れた。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
世帯状況確認や課税状況確認のためのシステム導入
④取組状況
システム導入

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の差を小さくする目的もあり,現状どおり継続とする。なお、現行の私立幼稚園は特段の申出を行わない限り子ども・子育て支援新制度の「施設型給付」の対象となるが、それ以外の私立幼稚園は、本制度が継続される。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

4

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

教育委員会 学務課

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
ゆとり教育からの脱却や少子化による学校統廃合、原発事故による放射能関係等、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かな指導が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	少子化を始め、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かい指導を行うにあたっては、学校の「教育力」「教師力」の向上のための研究活動は不可欠であり必要性は高い。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	「教育力」「教師力」の向上を図り児童生徒の授業に反映させるうえで、部会ごとにテーマに沿った研究活動等の活性が期待できる。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	教育研究会事業費の大半を会員会費で賄っている。 また、H24年度より市補助金額の上限を設定している。(百万円)
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		研究活動を実施し、学校授業での「教育力」「教師力」の向上が図れている。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
特になし	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
	特になし	☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
部会の活性化	教職員の資質向上に繋がる各事業の精査	☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称
		☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	「教育力」「教師力」の向上が期待できる。

【PLAN】事務事業の計画

5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		AET事業			評価区分	事務事業性質	政策の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				H18	単年度繰返し			共催者・関係団体	
	小施策	1 確かな学力の育成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画	なし			
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	ALT事業		根拠法令	(法定)学習指導要領			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学習指導要領の改正等に伴ない小学校では、低中学年10時間程度の国際理解活動、高学年では年間35時間の外国語活動において、コミュニケーション能力の素地を養う。また、中学校では、年間140時間の英語授業を中心に英語でのコミュニケーション能力育成を図る授業を行うなかでAET(英語指導助手)をJTE(日本人英語教師)の助手として各小中学校に派遣し、授業支援を行う。	市内21小中学校に10名のAETを派遣し、国際交流の進展を図り、英語を用いてのコミュニケーション能力の育成とJTE(日本人英語教師)助手として英語の授業を行う。	10名のAET派遣	事業費:43,145千円 報酬:37,992千円 社会保険料:5,153千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	「同上」	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小中学校	④ 対象 指標	市内小中学校 児童・生徒総数	校 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内小中学校へ英語指導助手を派遣する	⑤ 成果 指標	市内小中学校21校にAETを派遣。	校
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講師10名の配置	⑥ 活動 指標	10名のAETを市内小中学校21校に配

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
平成22年度までは、民間企業との業務委託契約により英語指導助手を配置しておりましたが、業務内容が偽装請負に抵触するなどから文部科学省から直接雇用または派遣契約に切替えるよう通達がなされ、平成23年度から直接雇用に切替えております。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	学習指導要領の改正等に伴ない小学校では、低中学年10時間程度の国際理解活動、高学年では年間35時間の外国語活動において、コミュニケーション能力の素地を養い。また、中学校では、年間140時間の英語授業を中心に英語でのコミュニケーション能力育成を図る授業を行うなかで授業を支援する英語指導助手の配置は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	以前、業務受託社を介して英語指導助手へ指導を行ってきたが、直接雇用により直接に指導でき指導する内容の充実が図れた。また、小学校においては、英語指導助手と臆することなく英語で会話する児童が見受けられることからコミュニケーション能力が向上してきていると判断される。今後、英語指導
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある		現在、市内21校に10名の英語指導助手を雇用し、小学校14校に5名、中学校7校に5名を配置しているが、一名で複数校を担当しており、配置日増の要望もある中で事業費の削減する余地はない。また、契約金額が他市町と比べ低いことから継続して雇用、新規採用
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		業務委託から直接雇用に切替えたことにより、英語指導助手へ直接指導ができ、指導内容徐々に改善されていると判断される。また、一人の英語指導助手が複数校を担当しているため事業を充実するためには増員が必要である。
有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
さらに笠間市独自の英語指導書の内容整備、研修等により更なる向上が期待できる。	笠間市独自の英語指導書の内容整備、研修等により更なる向上が期待できる。	☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 学力低下が予想される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
市内統一した指導内容の英語指導助手の研修会（共通認識）の実施。	毎月1回研修会を実施し指導能力の向上を図るとともに、教育情報ネットワークの一部を使用する事により、指導書の共有化、研修内容の共有化を図った。	☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
		☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 英語指導助手の講師を授業に取り入れることについては、生の英語に触れることで、非常に有効性はあると考える。また、英語指導助手一名が複数校を担当しているため、児童数及び学級数等による配置が必要であるとする。
	資源配分	拡 充	

【PLAN】事務事業の計画

6

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度向上のため電子教材が普及している。またICT環境において、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきた。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公立学校の教育環境を整備することは、行政に責務であるとする。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	パソコン等教材を維持管理整備する経費である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	パソコン等教材を維持管理整備する経費である。
一次評価結果		
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 最小限度の経費により、適正な教育環境の整備を図っている。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点		その他
	③前年度の改革・改善案		
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 教材不足による、授業理解度の低下が懸念される。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図ることを目的としており、継続する事業である。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

7

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

教育委員会 学務課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小学校	④ 対象 指標	支援員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	支援員を配置し理科授業における観察・実験活動等の充実を図る	⑤ 成果 指標	支援員配置学級数	学級
				観察・実験活動受講者数	受講者
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を支援員として、小学校5、6年生の理科の授業等に配置	⑥ 活動 指標	支援員配置校	学校
				配置日数	日
				配置時間数	時間

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
文部科学省が推進する科学技術関係人材総合プラン2007「次代を担う人材への理科教育の充実」のための施策から、小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図ることを目的に、外部人材を理科支援員や特別講師として活用することにより、小学校5、6年生の理科の授業における観察・実験を行うとともに教員のサポート行う。また、支援員の配置により「観察・実験をしたい」という児童が多くなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図るために外部人材の活用は必要である。それにより、観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	支援員の配置によって理科の授業への意欲が高まり、学校からの要望もあることから3年生からも配置クラスを増やしている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学校からの要望から授業時数も増やしているため、事業費の削減はできない。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	今年度10月より理科支援員を配置した。例年より遅めの配置であったが各学校からの有効な活用例の報告が上がってきた。1月に実施した県学力診断のためのテストでは、県の平均点を上回ることができ効果が上がった。次年度は、1学期より配置をお願いしたい。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☒ 代替案や対策を採ることで対応できる 理科担当で観察・実験活動のできる理科を担当する教諭の配置を充実することによりのすることにより
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業であり継続することが必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

9

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

教育委員会 学務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成11年度のJCO臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要な教育支援を行う。主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。福島第一原発事故により交付金の縮小が懸念される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	エネルギーに関する教育に当っては適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	予算の範囲内でエネルギーに関する機器(実験機材等を含め)を購入し、授業で活用している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	県交付金の範囲内で対応しているため、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		原子力その他のエネルギーに関する必要な教育の支援となっているため継続的に行うことは必要である。今後、福島第一原発事故により交付金が縮小されることが懸念される。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点		その他
	③前年度の改革・改善案		
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる エネルギーに関する知識が欠如する。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーに関する必要な知識が得られるため継続的に行うが必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		中学校教育振興費事務			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
						総合計画実施計画	○				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続		継続			補助率	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 確かな学力の育成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	中学校教育振興事業費		根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
授業でのパソコンや教材、消耗品等の整備を行い、学力向上や教育環境の充実を図る。	パソコンリース料や教材用備品、消耗品の整備	適正な教育環境の充実整備	事業費:57,642千円 ・報償費:1,688千円 ・需用費:6,923千円 ・使用料:40,144千円 ・備品購入費:3,609千円 ・負担金補助、交付金:5,260千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	「同上」	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校教育の充実を図る	⑤成果指標	中学校数	校
	手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	パソコン数	台
		授業で必要となる教材等の整備			

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	42,572		45,642		55,781		57,624		57,624		57,624		57,624	
	事業費計(ア)			千円	42,572		45,642		55,781		57,624		57,624		57,624		57,624	
	人件費	職員割合	人	千円	0.36	2,700	0.80	6,000	0.87	6,525	0.845	6,338		0		0		0
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		2,700		6,000		6,525		6,338		0		0		0	
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	45,272		51,642		62,306		63,962		57,624		57,624		57,624		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	パソコン数			台	287		287		287		287		287		287		287	
対象指標	生徒数			人	2,203		2,193		2,099		2,069		2,106		2,144		2,067	
成果指標	中学校数			校	7		7		7		7		7		6		6	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度向上のため電子教材が普及している。またICT環境において、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公立学校の教育環境を整備することは、行政に責務であるとする。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	パソコン等教材を維持管理整備する経費である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	パソコン等教材を維持管理整備する経費である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		最小限度の経費により、適正な教育環境の整備を図っている。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 未整備な教材では、授業に支障をきたすと考える。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図ることを目的としており、継続する事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		小中学校給食管理業務事務			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価事業	重要事務事業	—			市単独			
						総合計画実施計画	—						
総合計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続			補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間	開始年度	終了年度					
	施策	2 学校教育					H18	単年度繰返し				共催者・関係団体	
	小施策	2 心の教育の充実											
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画						
	一般	教育費	小学校費	学校管理費	小学校給食管理事業		根拠法令	(管理)学校給食法					
	一般	教育費	中学校費	学校管理費	中学校給食管理事業		実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
							一部委託	—	○				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学校給食は、発育期にある児童・生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童・生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。	学校学校給食調理業務及び施設管理。	栄養バランスを考えた安全な給食の提供	事業費:208,012千円 ・小学校:134,578千円 ・中学校:73,434千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
「同上」		「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	友部地区7小・中学校	④ 対象 指標	給食提供日数	日
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童及び生徒の心身の健全な発達	⑤ 成果 指標	友部地区7校児童生徒数	人
	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	年間給食の提供	⑥ 活動 指標	給食提供日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	163,387		152,382		146,453		146,918		146,918		146,918		146,918	
			一般財源	千円	71,188		83,300		78,989		61,094		61,094		61,094		61,094	
	事業費計(ア)			千円	234,575		235,682		225,442		208,012		208,012		208,012		208,012	
	人件費	職員割合	人	千円	0.25	1,875	0.35	2,625	0.35	2,625	0.637	4,774		0		0		0
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		1,875		2,625		2,625		4,774		0		0		0	
トータルコスト(ア) + (イ)				千円	236,450		238,307		228,067		212,786		208,012		208,012		208,012	
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	給食提供日数			日	195		197		197		197		197		197		197	
対象指標	給食提供日数			日	195		197		197		197		197		197		197	
成果指標	友部地区7校児童生徒数			人	3,026		3,003		2,912		2,889		2,952		2,952		2,952	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
学校給食は、発育期にある児童・生徒にバランスの取れた食事を提供し、児童・生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。合併後、給食費の統一(小学生4, 100円、中学生4, 500円)また、平成24年度笠間学校給食センター改築により平成25年度からセンター一括炊飯による米飯の需給を受ける。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	児童生徒に栄養バランスのとれた食事を摂取させることにより、心身の健全な発達を図ることを目的として、学校給食を提供することは必要である。	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	老朽化する給食機器等について随時整備し安全管理に努めている。また、友部地区の3校(北川根小・友部小・友部中)の調理業務委託を行っており、今後、衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案 笠間学校給食センターにおける調理業務委託に伴う、調理員の人員配置を検討。	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 学校給食法により給食を提供することとなっているため事業の中止はできない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

14

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		関東・全国大会出場補助金事務			評価区分	事務事業性質	政策の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業 総合計画実施計画	— ○			市単独 補助率	
総合計画 政策体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続		補助率		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間 H18	開始年度	終了年度			
	施策	2 学校教育					単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 心の教育の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	関東・全国大会出場補助金		根拠法令	空開市立小中学校児童生徒各種大会参加補助金交付要綱			
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	関東・全国大会出場補助金		実施手法	補助金の有無		負担金の有無	
							直営	○		—	

1【事務事業の全体概要及び背景】 学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し宿泊費等を補助し、関東・全国会等の高いレベルの大会に参加することで、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。		3【年度目標】 適正な補助金交付	4【事業費の内容(決算額)】 事業費:3,940千円 ・小学校:940千円 ・中学校:3,000千円
	H26事業計画 「同上」	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	関東・全国大会出場児童生徒	④ 対象 指標	大会出場者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る	⑤ 成果 指標	大会出場数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し補助する	⑥ 活動 指標	大会出場数	回

【DO】事務事業の実施

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

15

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		心の教室相談員活用事業			評価区分	事務事業性質	政策の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業 総合計画実施計画	— ○			市単独		
総合計画 政策体系 計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間 H18	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育					単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	2 心の教育の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画					
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	心の教室相談事業		根拠法令					
							実施手法		補助金の有無		負担金の有無	
							直営		—		—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 児童生徒の悩み等を気軽に話せる環境を整え、心の安定と問題行動の未然防止を図るために心の教室相談員を配置する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 相談員の任用並びに配置校の日程調整等を行う。		3 【年度目標】 市内7中学校に相談員4名を配置する。	4 【事業費の内容(決算額)】 事業費2,040千円
	H26事業計画 「同上」	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」	

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全生徒及び悩み事のある生徒	④ 対象 指標	相談件数	件
				全生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整え、心の安定と問題行動の未然防止を図る	⑤ 成果 指標	相談員数	人
				不登校(30日以上)率	%
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	学校における教育相談の実施	⑥ 活動 指標	相談員配置校	校
				相談員配置日数	日

【DO】事務事業の実施

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
平成10年度から、近年増加する学校生活に不適応を示す児童生徒の悩み等を気軽に話せストレスを和らげることのできる「心の教室相談員」活用調査研究事業により相談員を配

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	☒ 適切である	生徒が身近な存在を感じ、ストレスを和らげることができる相談員を中学校に配置し、生徒の悩み、不安・ストレス等の諸問題の解消を図るとともに、心のゆとりが持てるような環境を提供することが不登校の防止を図るうえで必要である。	
	☐ 見直しの余地がある		
効率性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	☐ 向上の余地がない	適応指導教室指導員と相談員を兼務することにより、不登校児童生徒や配慮を要する児童生徒の対応について、学校と関係機関がより連携でき向上が期待できる。	
	☒ 向上の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
効率性評価	☒ 削減の余地がない	市内7中学校に4名の相談員を配置し、各校週一日づつの対応であることから削減の余地はない。	
	☐ 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	各校週一日づつの対応であるが、その相談内容により学校及び適応指導教室等と効果的な連携が必要である。
有効性	☐ 適切	☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案 不登校児童生徒や配慮を要する生徒についての情報共有するための支援会議等の実施。	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 事業の休止・廃止により、悩み、不安・ストレス等の諸問題が解消ができず学校生活に不適応を示す生徒が増加することが予測される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 各中学校において、生徒が気軽に相談できる体制づくりは必要である。また、個別に指導・援助が必要な生徒に対して、各学校の教職員をサポートしながら指導・助言ができていたが、様々な問題を抱える生徒の対応のためにも、相談員の資質向上は必要であり、これらに対する研修会実施も必要と考える。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

16

平成26年3月31日

教育委員会 学務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
適応指導教室は、不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、その学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資することを基本とするために、平成2年度から文部省が設置を推進してきた事業であり、市内3箇所(かしわのひろば、もくせい教室、あたごのひろば)を設置し、通室児童生徒の個々の状況に応じて、集団への適応指導や学習支援を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	在籍校に復帰させるため、通室児童生徒の個々の状況に応じて、集団への適応指導や学習支援、生活への適応指導(体験活動・作業活動)、個別のカウンセリング等教育相談を行う適応指導教室の設置は必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	適応指導教室と学校等との連携(定期連絡会の開催、保護者との定期的な教育相談)による情報の共有化、指導力向上に向けた指導員研修により適応指導向上の余地があると判断される。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市内3箇所に8名の相談員により通室者の指導及び学校訪問などを行っているため削減する余地はない。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 通室児童生徒のうち、年度内に学校復帰または、不定期ではあるが少しずつ学校に登校できるようになった児童生徒いるため、適応指導教室は必要である。また、通室は一部の児童生徒であり、多くの不登校者がいるため学校や心の教室相談員と連携し、それらに対応する支援等が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
	指導員における適切な適応指導力の向上と学校と連携した個々への指導の在り方。	☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	事業の休止・廃止より、在籍校に復帰でき社会的自立に資する支援の場がなくなるため、不登校者に対する支援が低下する。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
		☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 長期欠席児童・生徒を対象とした学校への復帰させるという重要な事業であり、在籍する学校での個別対応が困難中で、それぞれに個別対応が必要であることから必要性・有効性は非常に高いと判断される。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

17

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

教育委員会 学務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をすることとなり、それにより「特別支援教育」は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援をおこなっています。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び支援することは必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援を行っている。また、その支援の状況によっては、保護者の協力も得ている。なお、支援を必要とする児童生徒は年度により異なり随時対応している。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズにより、支援員を配置していることや状況によっては保護者の協力を得ているため、削減の余地はない。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 障害のある児童生徒の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援することは、自立や社会参加に向けて必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
		☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	事業を休止・中止した場合に、障害のある児童生徒の学校生活に支障がでる。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
		☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称
		☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	事業を休止・中止した場合に、障害のある児童生徒の学校生活に支障がでる。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		スクールライフサポーター活用調査事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—	県補助		補助率	10／10	
						総合計画実施計画	○					
総合計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続					
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育					H18	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	2 心の教育の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画					
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	スクールライフサポーター活用調査事業		根拠法令					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
							直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童生徒の不登校(30日以上)状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るため、スクールライフサポーターを配置する。 県委託事業(岩間地区小学校限定) H24年度配置校: 岩間二小、岩間三小	スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。	スクールライフサポーターを配置する。	事業費691千円
	H26事業計画 スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	岩間地区2小学校	④対象指標	支援人数 児童総数	件 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	不登校・不適応傾向にある児童への家庭訪問、学校生活への支援を行い、不登校の解消を図るとともに未然防止に努める。	⑤成果指標	支援人数 配置校不登校(30日以上)率	人 %
	手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	サポーター配置員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	690		690		690		690		690		690		690	
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1		1		0		1		1		1		1	
	事業費計(ア)			千円	691		691		690		691		691		691		691	
	人件費	職員割合	人	千円	0.05	375	0.10	750	0.10	750	0.054	405	0.054	405	0.054	405	0.054	405
		時間外		千円														
		嘱託臨時		千円														
		他課の協力分		千円														
		人件費計(イ)		千円	375		750		750		405		405		405		405	
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	1,066		1,441		1,440		1,096		1,096		1,096		1,096		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	サポーター配置員数			人	2		2		2		1		1		1		1	
対象指標	支援人数			人	159		153		177		559		559		559		559	
	児童総数			人	520		693		479		479		479		479		479	
成果指標	支援人数			人	159		153		559		559		559		559		559	
	配置校不登校(30日以上)率			%	0.19		0.29		0.42		0.40		0.40		0.40		0.40	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターを配置し、児童生徒の相談相手や家庭訪問等を行い定状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るため、スクールライフサポーターを配置する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	心の教室相談員との連携を図り、未然防止に努めている。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在、2名のスクールライフサポーターで相談業務を行っているため事業量削減の余地はない。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業が廃止になった場合、大学で教職をはじめ医療・心理・社会福祉など子どもに関わる課程を履修中の大学生をボランティアとして活用するような案を検討する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		要保護・準要保護児童援助事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
						総合計画実施計画	—				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続		継続			補助率	(要保護のみ)
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 心の教育の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	要保護・準要保護児童援助事業		根拠法令	学校教育法19条:笠間市就学援助費支給要綱			
							実施手法	補助金の有無		負担金の有無	
							直営	—		—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
義務教育の円滑な実施を図ることを目的として、経済的理由により義務教育を受けることが困難な、児童の保護者に対して援助費を支給する。要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者に準じる者)	要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。 (H24年度は笠間学校給食センターの改築に伴い3学期の給食が牛乳のみであったので支出が少ない。)		学用品費等:8, 103千円 給食費: 19, 844千円 医療費: 250千円
	H26事業計画 要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標	児童数 市内小学校	人 校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童保護者に援助費を支給し、保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	児童認定数	人
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	学用品費等 給食費 医療費	円 円 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0		0		0		27		27		27	
			県支出金	千円			205		177		182							
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	26,621		25,130		23,352		28,015		28,270		28,270		28,270	
	事業費計(ア)		千円	26,621		25,335		23,529		28,197		28,297		28,297		28,297		
	人件費	職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.35	2,625	0.35	2,625	0.280	2,100	0.280	2,100	0.280	2,100	0.280	2,100	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,750		2,625		2,625		2,100		2,100		2,100		2,100		
トータルコスト(ア) + (イ)				千円	30,371		27,960		26,154		30,297		30,397		30,397		30,397	
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	学用品費等			円							6,822,718							
	給食費			円							17,012,440							
	医療費			円							347,120							
対象指標	児童数			人	4,385		4,289		4,139		4,085		4,100		4,100		4,100	
	市内小学校			校	14		14		14		14		14		11		11	
成果指標	児童認定数			人	433		439		451		400		420		420		420	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
・ひとり親世帯の増加 ・福島県からの避難者への対応 ・生活保護基準の見直しの影響(H25・26は従前の保護基準) ・消費税改正の影響(H26:給食費の増額)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、子ども達の就学を援助した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	学校生活で必要な経費を援助しており、効率性は高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	学校教育法第19条では、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。 経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点		その他
	③前年度の改革・改善案		
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護児童対象者の割合が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で、必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
・ひとり親世帯の増加 ・福島県からの避難者への対応 ・生活保護基準の見直しの影響(H25・26は従前の保護基準) ・消費税改正の影響(H26:給食費の増額)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である	経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。	
	☐ 見直しの余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、子ども達の就学を援助した。	
	☐ 向上の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない	学校生活に必要な経費を援助しており、効率性は高い。	
	☐ 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	学校教育法第19条では、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。 経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護生徒対象者の割合が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で、必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		クラブ活動支援事業			評価区分		事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業		重要事務事業	—	市単独			
							総合計画実施計画					—
総合計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続		継続		補助率		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育					H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 心の教育の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名			関連計画				
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	クラブ活動支援事業			根拠法令				
								実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
								直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
中学校におけるクラブ活動にあたり、消耗品の支給により、クラブ活動の活性化及び保護者負担の軽減を図る。H19年度までは補助金として支給。	クラブ活動にあたり、1クラブ19,000円以下の消耗品を支給する。	適正な支給	事業費:1,501,000円 ・79クラブ
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
「同上」		「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内中学校			校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中学校クラブ活動の活性化及び保護者負担の軽減を図る			クラブ
	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	クラブ活動にあたり消耗品を支給			クラブ

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,557		1,520		1,501		1,501		1,501		1,425		1,425	
	事業費計(ア)			千円	1,557		1,520		1,501		1,501		1,501		1,425		1,425	
	人件費	職員割合	人 千円	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.008	60		0		0			0
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	75		75		75		60		0		0		0		0
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	1,632		1,595		1,576		1,561		1,501		1,425		1,425		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	クラブ数			クラブ	82		80		79		79		79		75		75	
対象指標	学校数			校	7		7		7		7		7		6		6	
成果指標	クラブ数			クラブ	82		80		79		79		79		75		75	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
クラブ活動に必要な消耗品は、本事業の他、保護者負担において賄っており、少子化の進展に伴いクラブ数の減少及び部員の少人数化により、必要な消耗品の補充が困難な状況となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である	学校教育活動の一環として活動しているクラブ活動に対する支援である。	
	☐ 見直しの余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない	クラブ活動に必要な消耗品の補充である。	
	☐ 向上の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない	クラブ活動に必要な消耗品の補充である。	
	☐ 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	全クラブに支援するものであり、均衡あるクラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点		その他
	③前年度の改革・改善案		
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 保護者の負担が増え、クラブ活動の停滞が懸念される。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 教育の一環として活動するクラブ活動に対し支援することで、クラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はない。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		現時点での最適な方法により実施している。現時点での最適な方法により実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
市内小中学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多、また中学校においては、ほぼ全生徒が自転車通学となり、登下校の安全を確保するため、ヘルメットの着用義務化に伴い、保護者負担の軽減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	自転車通学児童生徒の安全と保護者負担の軽減を図るものである。	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	自転車通学児童生徒の安全を確保するものである。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	ヘルメットは使い回しができず、代用もないことから、新たな自転車通学者へ新規購入するものである。	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	重大事故に繋がる通学路の安全性が問われており、自転車通学児童生徒の安全確保を第一と捉え、ヘルメット購入に対し保護者負担の軽減を図る。	
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点		その他
	③前年度の改革・改善案		
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
			☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 保護者負担が増え、ヘルメット着用の促進が図られない。
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
			☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童生徒の通学時の安全確保のため、継続実施すべきと考える。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

24

記入日

平成26年3月31日

所属部課名

教育委員会 学務課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	3km以上の通学児童	④ 対象 指標	補助児童数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	遠距離通学児童保護者へ交通費を補助し、保護者負担の軽減を図る	⑤ 成果 指標	補助児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	通学に要する交通費の一部又は全部を補助	⑥ 活動 指標	補助児童数	人

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
市内小学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多であり、通学に必要な自転車の購入やバス定期代を補助し、登下校の通学手段を確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	規則により、①4km以上の全学年児童に全額、②3km以上4km未満の第1学年児童に全額、③3km以上4km未満の第2学年児童に1／2の額、④3km以上4km未満の第3学年児童に1／3の額、⑤自転車通学が許可された児童に20,000円以内の額を補助している。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		通学距離により補助する額を設定しており、保護者の安心及び負担軽減が図られる。通学距離により補助する額を設定しており、保護者の安心及び負担軽減が図られる。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
通学手段の確保の代替案を要求される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☒ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 スクールバスの運行
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している
上記事業を展開する場合、莫大な経費を要する。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校から遠距離の通学児童の保護者に対し、通学に必要な自転車の購入やバスの定期代の一部または全部を補助する制度であり、通学手段の確保の観点から継続する事業である。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

25

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はない。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		現時点での最適な方法により実施している。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

26

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		教育委員会関連事務			評価区分	事務事業性質	義務の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画 政策体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	3 信頼される学校づくり									
予算 算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	教育総務費	教育委員会費	教育委員会費標準の事業		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
中立、公正な職務の執行を確保し、教育に関する事項について、合議制で審議議決	定例会を12回開催 臨時会を必要に応じ、開催(H25年度1回)		教育委員報酬 2,220千円 旅費 33千円 交際費 150千円 負担金 32千円
	H26事業計画 「同上」	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	教育委員会	④ 対象 指標	委員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中立、公正な職務の執行を確保し、教育に関する事項について、合議制で審議議決	⑤ 成果 指標	議決数	件
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥ 活動 指標	定例会・臨時会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
少子化による学校統廃合等の問題、学校現場ではいじめや体罰が社会問題化している。 今後の教育行政のあり方について、中央教育審議会において審議され、教育長と教育委員長を統合した新「教育長」の任命や、教育行政に対する首長の権限拡大の方針で協議が進められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地方公共団体の長から独立した中立・公正な職務の執行を確保することで、市に置かれた合議制の執行機関である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	学校などの教育機関の設置、管理及び廃止をはじめ教育財産の管理・その他教育に関する事項について、合議制で審議し、議決している。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて運営され、月1回の定例会のほか、随時開催される臨時会において審議案件を処理している。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り、反省点) 教育委員会の意思決定の機会が月1回の定例会で、短時間内に適時に意思決定をおこなっている状況にあり、事務局から委員に対しての情報提供に関して改善出来ると思われる。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法に基づく教育行政の意思決定機関である。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

27

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		小学校整備事務			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画 政策体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続			補助率		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				継続実施	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	4 学校施設の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	小学校費	学校管理費	小学校整備事業	根拠法令					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							すべて委託	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】 学校施設等を修繕、工事、備品購入等により、安全性の確保や施設の長寿命化を図る。	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 予算額に応じた修繕、工事、備品購入等の実施計画を作成し、それに沿った契約用務、監督用務、検査用務を実施し、合わせて翌年度予算計上用務を行う。		3【年度目標】 実施計画に沿った工事等の実施を行う。	4【事業費の内容(決算額)】 需用費4,794千円 役務費30千円 委託料939千円 工事請負費17,707千円 備品購入費3,600千円
	H26事業計画 「同上」	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小学校	④ 対象 指標	各小学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	小学校のよりよい環境整備	⑤ 成果 指標	各小学校	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校施設の修繕や維持管理、備品購入等を行い、学校環境の改善を図る	⑥ 活動 指標	各小学校	校

【DO】事務事業の実施

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	学校教育に支障の無いよう実施するためには、現状維持が妥当である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑦人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		現時点での最適な方法により実施している。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	学校施設の耐震補強と環境改善のための改修工事であり、国庫補助金等を活用して実施する必要があり、行政関与は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	学校施設の耐震補強と改修工事を優先順位を付け、計画的に実施しており、向上の余地は無い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	学校施設の耐震補強と改修工事を最低限の改修工事を実施するため削減の余地は無い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		現時点での最適な方法により実施している。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 29

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		中学校整備事務			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続				
政策体系	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				継続実施	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	4 学校施設の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	中学校費	学校管理費	中学校整備事業		根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学校施設等を修繕、工事、備品購入等により、安全性の確保や施設の長寿命化を図る。	予算額に応じた修繕、工事、備品購入等の実施計画を作成し、それに沿った契約用務、監督用務、検査用務を実施し、合わせて翌年度予算計上用務を行う。	実施計画に沿った工事等の実施を行う。	需用費2,250千円、 工事請負費8,212千円、 備品購入費6,143千円 委託料1,575千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
「同上」		「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	各中学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中学校のよりよい環境整備	⑤成果指標	各中学校	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校施設の修繕や維持管理、備品購入等を行い、学校環境の改善を図る	⑥活動指標	各中学校	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,014														
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	16,839		20,264		31,717		18,180		18,180		18,180		18,180		
	事業費計(ア)			千円	20,853		20,264		31,717		18,180		18,180		18,180		18,180		
	人件費	職員割合	人	千円	0.48	3,600	0.27	2,025	0.32	2,400	0.208	1,560		0		0		0	
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		3,600		2,025		2,400		1,560		0		0		0		
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	24,453		22,289		34,117		19,740		18,180		18,180		18,180			
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	各中学校	校		7		7		7		7		7		7		6		6	
対象指標	各中学校	校		7		7		7		7		7		7		6		6	
成果指標	各中学校	校		7		7		7		7		7		7		6		6	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	☒ 適切である	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。	
	☐ 見直しの余地がある		
効率性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
一次評価結果	☒ 向上の余地がない	学校教育に支障の無いよう実施するためには、現状維持が妥当である。	
	☐ 向上の余地がある		
一次評価結果	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果	☒ 削減の余地がない	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。	
	☐ 削減の余地がある		
一次評価結果			
全体総括(振り返り、反省点)			
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。現時点での最適な方法により実施している。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		中学校施設環境改善事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価事業	重要事務事業	○			国補助	文部科学省		
						総合計画実施計画	○						
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続			補助率2/3、1/2、1/3			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間	開始年度	終了年度					
	施策	2 学校教育					H19	H27				共催者・関係団体	
	小施策	4 学校施設の充実											
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画	笠間市公立学校施設整備事業計画					
	一般	教育費	中学校費	学校建設費	笠間中学校屋内運動場整備事業		根拠法令	地震防災対策特別措置法					
							実施手法	補助金の有無		負担金の有無			
							すべて委託	—		—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市公立学校施設整備事業計画に基づき、学校施設の耐震化及び老朽改修を実施する。	地震補強等の国庫補助申請等、補助金事務を行い、建設課に工事及び設計の実施を依頼し、建設課と学校、業者間の調整と、設計や工事の内容を精査する。	計画どおりに事業を進める。	設計委託料 10,500千円 工事請負費 98,501千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
「同上」		「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中学校施設	④対象指標	要耐震化中学校施設 中学校施設	棟 棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校施設のよりよい環境整備	⑤成果指標	耐震化率 老朽改修等施設	% 棟
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間中屋内運動場の耐震補強及び改修工事と稲田中学校舎の耐震補強等実施設計を建設課に依頼し、実施した。	⑥活動指標	耐震補強等中学校施設 老朽改修等施設	棟 棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			86,466				40,877		85,184		0		0	
			県支出金	千円														
			地方債	千円			108,600		6,100		68,100		136,200		0		0	
			その他	千円			4,644		11		24		16					
			一般財源	千円	11,025								0		0		0	
	事業費計(ア)		千円	11,025		199,710		6,111		109,001		221,400		0		0		
	人件費	職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.03	225	0.10	750	0.025	188		0		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,125		225		750		188		0		0		0		
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	12,150		199,935		6,861		109,189		221,400		0		0		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	耐震補強等中学校施設			棟	4		3		0		2		1					
	老朽改修等施設			棟	5		4		0		2		1					
対象指標	要耐震化中学校施設			棟	7		5		5		2		1					
	中学校施設			棟	22		22		22		22		22					
成果指標	耐震化率			%	77		91		91		95		100					
	老朽改修等施設			棟	1		4		0		2		1					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	学校施設の耐震補強と環境改善のための改修工事であり、国庫補助金等を活用して実施する必要があり、行政関与は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	学校施設の耐震補強と改修工事を優先順位を付け、計画的に実施しており、向上の余地は無い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	学校施設の耐震補強と改修工事を最低限の改修工事を実施するため削減の余地は無い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		現時点での最適な方法により実施している。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 33

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
・少子化の進行 ・適正規模の確保 ・統合時期・内容の周知

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である	笠間市立小中学校適正配置実施計画を基に、素案を統合準備委員会に提示し、意見・要望等を受けて統合に向けた調整作業を進め必要がある。	
	☐ 見直しの余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない	統合準備委員会の中で専門部会を組織し、各専門部会で詳細な調整作業を進めている。	
	☐ 向上の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない	統合準備委員会及び専門部会では、各学校との調整作業を行っており、学校単位の協議事項等は各学校で実施しているため、事業量及び人件費の削減余地がない。	
	☐ 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	統合準備委員会の中に専門部会を組織したことで、各専門部会で詳細な調整作業を効率よく進めることができ、委員会の開催回数を大幅に削減できた。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	③前年度の改革・改善案 特になし	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 学校統合については、住民の理解を概ね得た状況であり、事業の休止や廃止は考えられない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 統合学区の住民理解	④取組状況 小学校統合準備委員会開催 3回 小学校専門部会開催 7回 中学校統合準備委員会開催 3回 中学校専門部会開催 7回	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続し、平成27年度に笠間小学校・東小学校・佐城小学校・箱田小学校及び笠間中学校・東中学校を統合する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 34

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		笠間学校給食センター整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
						総合計画実施計画	○				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続		継続			補助率	1/3
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				H23	H25	共催者・関係団体			
	小施策	4 学校施設の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	保健体育費	給食センター費	笠間学校給食センター整備事業		根拠法令				
							実施手法		補助金の有無	負担金の有無	
							すべて委託		—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間学校給食センターの老朽化に伴い、現有施設の隣接地に同施設の改築を行う。笠間地区小中学校10校分の副食の調理と市内小中学校全校の米飯を賄う。 H24 改築工事 外構工事(H24・25継続事業) 現有施設解体工事 H25 4月供用開始 外構工事(残工程39%)	H24・25年度の継続事業。6月14日で工事完了。 H26事業計画	外構工事の完了 H27事業計画	事業費:31,482千円 ・現年:13,010千円 ・繰越:18,472千円 H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小中学校	④対象指標	副食の調理 米飯の提供	校 校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	現施設の老朽化に伴う改築	⑤成果指標	改築工事 現施設の解体工事 外構工事進捗率	棟 棟 %
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	H23・24継続事業(H24に通次繰越)	⑥活動指標	改築工事進捗率 外構工事進捗率	% %

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0		64,076										
			県支出金	千円															
			地方債	千円			13,900		778,800		29,100								
			その他	千円	6,000		43,693		42,618		2,382								
			一般財源	千円	2,310		623		58,194										
		事業費計(ア)	千円	8,310		58,216		943,688		31,482		0		0		0			
	人件費	職員割合	人 千円	0.00	0	0.30	2,250	0.30	2,250	0.070	525		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	0		2,250		2,250		525		0		0		0		0	
		トータルコスト(ア) + (イ)	千円	8,310		60,466		945,938		32,007		0		0		0		0	
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	改築工事進捗率			%	0		0		100		0		0		0		0		
	外構工事進捗率			%					85		100								
対象指標	副食の調理			校	10		10		10		10		10		10		10		
	米飯の提供			校	10		10		10		21		21		21		21		
成果指標	改築工事			棟	0		0		1										
	現施設の解体工事			棟	0		0		1										
	外構工事進捗率			%					61		100								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
・少子化の進行 ・給食安全管理基準の徹底

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である	市内小中学校の学校給食を提供する施設であり食の安全を確保するため、行政が責任を持って監理する必要がある。	
	☐ 見直しの余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない	行政・施工者・工事監理者で毎週現場において工程会議を実施し、工事の効率化と質の向上を図った。	
	☐ 向上の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない	改築工事・解体工事・外構工事を効率的に進められるよう発注時期等を考慮し、工事費の削減と工期の短縮を図った。	
	☐ 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	工期の短縮は出来なかったが効率的に工事を進め、工事費を削減すると共に工期内に完成できた。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 問題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点		その他
	③前年度の改革・改善案 特になし		
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし	④取組状況 予定どおり事業を完了した。		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 事業が完了している。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 老朽化した施設及び設備の整備が完了したことで、児童生徒に安心・安全な給食を提供することができる。
	資源配分	—	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

36

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

教育委員会 学務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
合併により従前より整備されてきた地域イントラネット回線や校内LANを統合し、全小中学校をネットワークで結ぶことが出来た。 校務の軽量化のために1人1台の作業用パソコンとセキュリティを確保したネットワークシステムが必須となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市立小中学校において統一したシステム運用の為、予算要求や維持管理等をするために教職員と密に連携をとり、教育委員会が実施する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	維持管理業務については、情報セキュリティの3要素に留意して実施する。 校務支援システムの最適化や教職員のICTスキルの向上により、さらに校務軽量化が実現され児童生徒に向き合う時間が増える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	職員が対応する部分と業務委託の内容を精査して実施しているので削減の余地はない。
一次評価結果		
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)
有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある		現時点での最適な方法により実施している。
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 校務支援システムのリース満了に向けて、新たなシステムについて教職員との協議を実施	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 小中学校教育振興事業内のパソコン教室費用に校務支援システム費用・ホームページ・メール費用が抱腹されているので、リース満了時に分割し、事業間の費用を組替える。	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	拡 充	現行どおり継続し、情報セキュリティに留意しつつ、新校務支援システムの構築をし、運用管理を行う必要がある。

【PLAN】事務事業の計画

37

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名			教育情報ネットワークシステム更新事業			評価区分		事務事業性質		建設・整備事業		後期基本計画重点視点		補助単独区分	所管省庁	
						評価事業		重要事務事業		—					市単独	
総合計画	政策体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続		継続					補助率		
		小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間	開始年度		終了年度						
		施策	2 学校教育					H24		-		共催者・関係団体				
		小施策	4 学校施設の充実													
予算科目	会計	款		項		目		細目名		関連計画						
	一般	教育費		教育総務費		事務局費		教育情報ネットワーク更新事業		根拠法令						
										実施手法		補助金の有無		負担金の有無		
										一部委託		—		—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 教職員が校務に使用する笠間市教育情報ネットワークシステムの安定した運用の為、耐用年数を過ぎた機器やソフトウェア等の更新を実施する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 笠間市教育情報ネットワークのうち、文書作成や表計算を行なうソフト、学校間・教育委員会が情報を共有できるグループウェア、不正アクセス防止のため操作ログ取得サーバ等の更新を実施し、WindowsXPのシステムをWindows7に更新した。		3 【年度目標】 サーバ機器4台、無停電電源装置2台外を更新し、ソフトウェアの更新を実施する。	4 【事業費の内容(決算額)】 委託料: 22,144千円 備品購入: 16,969千円
	H26事業計画 校務支援システム・ホームページシステムのリース満了に伴う更新作業、学校統廃合によるシステム更新等を実施する。	H27事業計画 機器の安定動作に必要な更新作業を実施する。	H28事業計画 機器の安定動作に必要な更新作業を実施する。	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかけの相手・もの)	教職員	④ 対象 指標	パソコンの配布数	台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	教育情報ネットワークの老朽化による機器等の更新	⑤ 成果 指標	機器更新(サーバ)	台
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	教育情報ネットワークの機器更新業務を委託し実施した。	⑥ 活動 指標	契約件数	件

【DO】事務事業の実施

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
情報機器廃棄については、厳重な漏洩防止を図り適切に対応する必要がある。 ICT技術の進歩により、仮想化技術を用いたサーバの集約化、さらにはセキュリティに配慮しながらクラウドの利用も視野に入れる必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市立小中学校において統一したシステム運用の為、予算要求や維持管理等をするために教職員と密に連携をとり、教育委員会が実施する必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	技術の進化は日進月歩であり、常に最新の技術情報を取得し最適な方法で実施して行く必要がある。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最小限で実施しており、削減の余地は無い
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 情報機器更新については専門的知識が必要であり、技術の進歩にあわせ職員のリテラシーの向上を図りつつ、適切な事務執行を行なう必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	現行どおり継続し、教職員との連携を密にしながら安定したシステムの更新を実施する必要がある。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 38

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		学力向上支援事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	○			市単独	
						総合計画実施計画	○				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続		継続			補助率	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				H25	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 確かな学力の育成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	学力向上支援事業		根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
H18年度から実施してきた、小中学校・特色ある学校づくり事業からH23年度学力向上支援事業へ事業移行して、学力調査等に見られる実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた活動を推進してきた。さらにH25年度より一人一人に確かな学力を身に付けさせるため、非常勤講師を各校に配置し、複数教員が役割を分担、協力し合い授業を展開し学力向上を図る。	非常勤講師の確保、事業計画策定及び実施	・非常勤講師21名の配置 ・TT授業の展開	・社会保険料:7,102千円 ・臨時雇賃金:39,507千円
	H26事業計画 事業計画の策定及び非常勤講師を配置し、TTによるきめ細かな授業を展開し、1人1人の確かな学力向上を図る。	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小・中学生			人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	非常勤講師の配置。			人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	小:複数教員によるTT授業 中:特定教科における複数教員によるTT授業 小・中:学習進度に合わせた習熟度別学習指導			校
					校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	3,553		3,369		3,133		46,609		46,609		46,609		46,609	
	事業費計(ア)			千円	3,553		3,369		3,133		46,609		46,609		46,609		46,609	
	人件費	職員割合	人 千円	0.07	525	0.22	1,650	0.22	1,650	2.095	15,713		0		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	525		1,650		1,650		15,713		0		0		0		
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	4,078		5,019		4,783		62,322		46,609		46,609		46,609		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	小学校数			校	14		14		14		14		14		11		11	
	中学校数			校	7		7		7		7		7		6		6	
対象指標	児童数			人	4,395		4,304		4,150		4,085		3,911		3,708		3,583	
	生徒数			人	2,203		2,193		2,136		2,069		2,106		2,144		2,185	
成果指標	非常勤講師数			人							22							
	全国学力調査小学6年生の平均点件比較			点	2.9		未実施		-0.2		-1.8							
	全国学力調査中学3年生の平均点件比較			点	2		未実施		2		-2.4							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
ゆとり教育による学力低下が懸念されており、基礎学力の定着を基本とした学力向上に向けた取り組みが望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である	学力向上に向けた特別な教育活動の必要性は高く、同時に教員自らの意識の高揚と研究が図られている。	
	☐ 見直しの余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない	各校の自主性を発揮できる事業計画作成並びに実践が求めら、各校の研鑽が必要である。	
	☐ 向上の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない	学力向上を目的として、必要最低限の経費の中で明確に執行している。	
	☐ 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	各校の自主性により学向上に向けた教育活動の推進を図るものである。各校の自主性により学向上に向けた教育活動の推進を図るものである。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	学力向上支援事業として、各校の自主性により学力向上に向けた教育活動を推進することは必要である。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 41

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会 学務課

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励事業		評価区分		事務事業性質		義務的事業		後期基本計画重点視点		補助単独区分	所管省庁		
				評価事業		重要事務事業		—		国補助			文部科学省		
						総合計画実施計画		—							
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続		継続					補助率	1/2以内 (実質1/3)	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間	開始年度		終了年度						
	施策	2 学校教育					H18		単年度繰返し		共催者・関係団体				
	小施策	2 心の教育の充実													
予算科目	会計	款	項	目		細目名		関連計画							
	一般	教育費	小学校費	教育振興費		特別支援教育就学奨励事業		根拠法令		特別支援学校への就学奨励に関する法律					
								実施手法		補助金の有無		負担金の有無			
								直営		—		—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和29年法律第144号)の趣旨を推進し、義務教育の円滑な実施に資するため、小学校の特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費補助金を交付する。	国の定める補助金交付要綱により、特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、学用品・給食費の支給を行う。		
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	国の定める補助金交付要綱により、特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、学用品・給食費の支給を行う。	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小学校	④ 対象 指標	児童数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ援助費を支給し、保護者負担の軽減を図	⑤ 成果 指標	認定児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について家庭の経済状況等に応じ援助費を支給	⑥ 活動 指標	援助費	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	305		262		309		403		401		401		401	
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	557		656		621		806		803		803		803	
	事業費計(ア)			千円	862		918		930		1,209		1,204		1,204		1,204	
	人件費	職員割合	人	千円		0		0		0	0.090	675		0		0		0
		時間外		千円														
		嘱託臨時		千円														
		他課の協力分		千円														
		人件費計(イ)		千円	0		0		0		675		0		0		0	
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	862		918		930		1,884		1,204		1,204		1,204		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	援助費			円	861,266		917,230		929,880		1,202,322							
対象指標	児童数			人	4,385		4,289		4,139		4,085		4,100		4,100		4,100	
成果指標	認定児童数			人	30		33		35		39							

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 平成25年度より、通常の学級で学ぶ児童生徒（学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当）についても補助対象に拡充された。

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある		国の補助金交付要綱に基づき支給を行なっている。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある		学校と連絡を密にとり、必要な児童の保護者への制度の周知徹底を心がける。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある		扶助費として最小限の能力で実施している。
一次評価結果			
必要性		☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)
有効性		☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性		☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
国の補助金交付要綱に基づき支給を行うことから、適切に対応してゆく。			

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

⑤ 事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)	
名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している	

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 就学の特殊事情にかんがみ必要な援助をしなくてはならない
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 42

[illegible]

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》 平成25年度より、通常の学級で学ぶ児童生徒（学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当）についても補助対象に拡充された。

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある		国の補助金交付要綱に基づき支給を行なっている。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある		学校と連絡を密にとり、必要な生徒の保護者への制度の周知を徹底する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある		扶助費として最小限の能力で実施している。
一次評価結果			
全体総括(振り返り、反省点)			
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行なうことから、適切に対応してゆく。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している	

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 就学の特殊事情にかんがみ必要な援助をしなくてはならない
	資源配分	現 状 維 持	